平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ササクラ　　上場取引所　大

コード番号　6303　URL　http://www.sasakura.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）笹倉　敏彦

問合せ先責任者（役職名）総務部長　（氏名）笹倉　慎太郎　TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,179	△18.0	217	△62.2	1,085	56.7	679	7.6
24年3月期	13,636	37.5	575	329.6	692	622.3	631	238.7

（注）包括利益　25年3月期　871百万円　（62.3%）　24年3月期　537百万円　（307.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.78	—	3.1	4.2	1.9
24年3月期	36.04	—	2.9	2.7	4.2

（参考）持分法投資損益　25年3月期　67百万円　24年3月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,231	22,650	86.2	1,289.75
24年3月期	25,995	21,915	84.2	1,248.38

（参考）自己資本　25年3月期　22,609百万円　24年3月期　21,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,298	73	△173	10,782
24年3月期	△2,223	△120	△162	8,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	140	22.2	0.6
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	140	20.6	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		102.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△34.6	△220	—	△150	—	△180	—	△10.27
通期	11,500	2.9	100	△54.0	230	△78.8	120	△83.6	6.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注） 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	17,657,000 株	24年3月期	17,657,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	127,171 株	24年3月期	126,490 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,530,039 株	24年3月期	17,530,987 株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,398	△21.0	152	△67.0	953	57.2	611	3.1
24年3月期	13,159	38.8	463	―	606	440.1	592	121.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.88	―
24年3月期	33.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,403	22,165	87.3	1,264.43
24年3月期	25,349	21,540	85.0	1,228.76

（参考） 自己資本 25年3月期 22,165百万円 24年3月期 21,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「（1）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(会計方針の変更) …… 13
(連結貸借対照表関係) …… 13
(連結損益計算書関係) …… 13
(連結包括利益計算書関係) …… 14
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 16
(セグメント情報等) …… 17
(１株当たり情報) …… 20
(重要な後発事象) …… 20
４．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、債務問題の長期化による欧州経済の低迷や中国を含む新興国の経済成長の減速で、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、昨年12月に発足した新政権によるデフレ脱却を目指す積極的な経済、金融政策への期待感から、円高の修正、株式市況の好転など景気回復への兆しが見られるようになりました。

このような状況のなか、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、インドネシア国向け海水淡水化装置を受注したものの、前期のような震災復興特需がなく、当期における受注高は113億93百万円（前年同期比1.8％減）となり、売上高は111億79百万円（同18.0％減）、受注残高は77億79百万円（同3.7％増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は２億17百万円（同62.2％減）となりましたが、円高が修正されたことから為替差益を計上し、経常利益は10億85百万円（同56.7％増）、当期純利益は６億79百万円（同7.6％増）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の新造船建造機運は欧州、中国経済の減速や船腹過剰感から船価が下落、新たに建造される船がなくなるとされる「2014年問題」に直面し業界再編の動きも見られるようになりました。その結果、当期における受注高は21億65百万円（同9.7％減）、売上高は26億92百万円（同3.5％減）となりましたが、円高是正および過年度に計上した工事補償等引当金の一部戻入れなどがあったことから営業利益は２億96百万円（同111.9％増）、受注残高は13億79百万円（同27.5％減）となりました。

【陸上用機器事業】

都市ゴミ焼却プラントの建設需要に石油精製業界の設備更新需要が加わり、両市場向け空冷式熱交換器の受注が好調に推移した結果、受注高は20億30百万円（同20.7％増）となり、売上高は23億65百万円（同56.0％増）、営業利益は44百万円（前年同期は99百万円の損失）、受注残高は12億49百万円（前年同期比21.1％減）となりました。

【水処理装置事業】

インドネシア国製油所向け海水淡水化装置の受注に成功したものの、蒸発濃縮装置については前期のような震災復興特需がなかったことから、受注高は56億36百万円（同6.7％減）となりました。また、既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上計上ができましたが、売上高は45億77百万円（同37.0％減）、営業利益は12百万円（同98.1％減）、受注残高は42億64百万円（同35.5％増）となりました。

【消音冷熱装置事業】

都市ゴミ焼却プラント向けや客船向け騒音防止装置の受注が増加し、受注高は15億47百万円（同6.1％増）となりました。しかしながら、前期のような震災復興特需や大型ビル向け放射空調パネルの売上計上がなかったことから、売上高は15億29百万円（同25.4％減）となり、営業損失は１億45百万円（前年同期は１億38百万円の損失）、受注残高は８億86百万円（前年同期比2.1％増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、新政権における経済、金融政策効果により円高の是正、株式市況の好転など景気回復への期待が高まるものと思われますが、実体経済は今なお低迷しており、設備投資回復の兆しも力強さを欠き、当社にとって今後もまだまだ厳しい状況が続くと思われます。

当社グループにおきましては、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新によって、お客様に新たな満足を提供する企業を目指しており、当期にスタートした中期経営計画の諸施策完遂に向け、まい進してまいります。

当社グループの平成26年３月期の連結業績見通しは、売上高115億円、営業利益１億円、経常利益２億30百万円、当期純利益１億20百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて２億35百万円増加しましたが、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が20億54百万円、仕掛品が４億50百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が26億59百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて５億円減少しましたが、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が２億70百万円、前受金が１億66百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて７億35百万円増加しましたが、その主な内訳は、利益剰余金が５億39万円、その他有価証券評価差額金が１億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加し、当連結会計年度末には107億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少等がありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により、資金は22億98百万円の増加（前年同期は22億23百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得等による支出がありましたが、有価証券の売却及び償還等による増加により、資金は73百万円の増加（前年同期は１億20百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により、資金は１億73百万円の減少（前年同期は１億62百万円の減少）となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	80.9	84.0	85.8	84.2	86.2
時価ベースの自己資本比率（%）	47.9	41.5	28.5	35.4	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	－	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,917.2	4,281.1	2,799.6	－	6,008.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成24年３月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて１株当たり普通配当８円といたします。また、次期の配当金予想につきましては１株当たり７円と考えております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「水を造り、熱を活かし、音を究め、よりよい環境をつくるササクラ」を経営理念としております。その理念を達成すべく顧客満足度の向上を経営方針に掲げ、これまでの活動の中で培われた技術、ノウハウを礎とし、顧客に信頼され、繰り返し指名される企業になるべく事業を展開してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取りまく中長期的な経営環境は、長引いた歴史的円高の影響から、それまで世界をリードしてきた日本の電機を初めとする主要産業の競争力が低下、円高の回避と新興国の成長市場取り込みのため生産拠点の海外移転が進展し、国内設備投資の低迷、安価な輸入品の流入でデフレが続きました。今後のわが国経済は、景気回復への期待感が高まっているものの、建造する船がなくなる「2014年問題」、「エネルギー供給構造高度化法」に端を発する石油精製業界の再編など、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループとしましては、品質の維持・向上を図りつつ、国内外の競合他社に対する価格競争力強化のため、国内需要増が見込める都市ゴミ焼却プラント向け空冷式熱交換器については、本年１月より稼働を開始したインドネシア国の連結子会社（P.T.SASAKURA INDONESIA）における一貫生産を行う新工場を初めとして、その他の製品についても海外協力会社での調達・生産体制のさらなる充実を目指してまいります。

また、顧客ニーズの実現に向けた技術開発に努めるほか、サウジアラビア国の合弁会社（ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）およびバーレーン国の中東エンジニアリングセンターを中心として中東地域における海水淡水化事業を強化し、笹倉上海代表処を拠点とした中国市場での蒸発濃縮装置や船舶用機器の積極的な事業展開に注力してまいります。国内においては、新事業として進めてきた水冷媒放射空調事業は、高速道路サービスエリア向けや病院向けの実績も加わり、今後も販売拡大を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,122,383	10,782,122
受取手形及び売掛金	※2 8,063,777	※2 6,009,745
有価証券	394,625	603,336
仕掛品	1,361,613	911,595
原材料及び貯蔵品	598,149	609,298
前渡金	14	247,146
前払費用	33,505	56,955
繰延税金資産	255,243	150,216
その他	48,917	59,993
貸倒引当金	△1,263	△753
流動資産合計	18,876,967	19,429,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,740,259	5,661,984
減価償却累計額	△4,068,963	△4,102,275
建物及び構築物（純額）	1,671,295	1,559,709
機械装置及び運搬具	2,479,470	2,587,197
減価償却累計額	△2,166,249	△2,189,201
機械装置及び運搬具（純額）	313,221	397,996
工具、器具及び備品	1,033,747	1,038,346
減価償却累計額	△978,075	△986,673
工具、器具及び備品（純額）	55,671	51,673
土地	1,925,126	1,830,392
リース資産	154,117	136,345
減価償却累計額	△109,631	△65,383
リース資産（純額）	44,485	70,961
建設仮勘定	1,108	－
有形固定資産合計	4,010,909	3,910,733
無形固定資産		
リース資産	28,630	41,336
その他	8,390	10,561
無形固定資産合計	37,021	51,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,788,873	※1 2,609,302
長期前払費用	17,005	10,935
繰延税金資産	53,214	51,818
その他	236,192	190,204
貸倒引当金	△24,381	△23,355
投資その他の資産合計	3,070,903	2,838,905
固定資産合計	7,118,833	6,801,536
資産合計	25,995,801	26,231,193

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,124	910,584
リース債務	23,480	33,566
未払費用	83,620	70,632
未払法人税等	82,606	169,475
前受金	210,987	44,980
賞与引当金	269,103	213,930
役員賞与引当金	13,800	2,400
工事補償等引当金	198,171	130,068
受注損失引当金	16,000	－
その他	316,689	317,796
流動負債合計	2,395,583	1,893,434
固定負債		
リース債務	58,564	89,472
繰延税金負債	200,957	258,893
退職給付引当金	1,186,840	1,108,383
役員退職慰労引当金	27,847	26,305
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,685,208	1,687,055
負債合計	4,080,792	3,580,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	17,707,552	18,247,101
自己株式	△84,251	△84,597
株主資本合計	21,528,136	22,067,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,539	544,514
為替換算調整勘定	△33,879	△2,816
その他の包括利益累計額合計	356,659	541,698
少数株主持分	30,213	41,667
純資産合計	21,915,008	22,650,703
負債純資産合計	25,995,801	26,231,193

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	13,636,165	11,179,146
売上原価	10,762,112	8,938,751
売上総利益	2,874,053	2,240,394
販売費及び一般管理費		
運賃	156,137	162,497
販売手数料	96,431	73,784
広告宣伝費	15,919	16,857
貸倒引当金繰入額	△2,359	△415
役員報酬	132,784	149,327
従業員給料及び手当	668,931	617,943
賞与引当金繰入額	73,898	73,045
役員賞与引当金繰入額	13,800	2,400
福利厚生費	152,374	153,232
退職給付引当金繰入額	126,548	73,724
役員退職慰労引当金繰入額	16,095	4,948
旅費及び交通費	105,428	102,973
賃借料	57,358	58,793
工事補償等引当金繰入額	124,000	△31,159
研究開発費	※1 145,184	※1 146,511
減価償却費	61,195	64,530
その他	354,658	353,801
販売費及び一般管理費合計	2,298,386	2,022,795
営業利益	575,667	217,599
営業外収益		
受取利息	38,756	42,793
受取配当金	40,427	40,887
持分法による投資利益	5,475	67,110
為替差益	－	711,114
投資有価証券評価益	48,000	－
その他	19,115	19,493
営業外収益合計	151,775	881,398
営業外費用		
支払利息	446	380
為替差損	32,686	－
投資有価証券評価損	－	12,106
その他	1,358	536
営業外費用合計	34,491	13,023
経常利益	692,951	1,085,974

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,499	－
特別利益合計	5,499	－
特別損失		
固定資産除却損	※2　1,488	※2　2,193
リース解約損	10,869	－
減損損失	－	※3　94,317
特別損失合計	12,357	96,511
税金等調整前当期純利益	686,093	989,462
法人税、住民税及び事業税	103,313	203,333
法人税等調整額	△56,462	102,955
法人税等合計	46,850	306,289
少数株主損益調整前当期純利益	639,242	683,173
少数株主利益	7,443	3,380
当期純利益	631,798	679,793

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	639,242	683,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,029	153,975
為替換算調整勘定	△9,331	38,798
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,746	△3,950
その他の包括利益合計	※　△102,108	※　188,823
包括利益	537,134	871,997
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	531,557	864,832
少数株主に係る包括利益	5,577	7,165

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,000	2,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
当期首残高	1,684,835	1,684,835
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
当期首残高	17,198,472	17,707,552
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
当期変動額合計	509,079	539,549
当期末残高	17,707,552	18,247,101
自己株式		
当期首残高	△83,820	△84,251
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	△430	△346
当期末残高	△84,251	△84,597
株主資本合計		
当期首残高	21,019,487	21,528,136
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
自己株式の取得	△430	△346
当期変動額合計	508,648	539,202
当期末残高	21,528,136	22,067,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	480,568	390,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,029	153,975
当期変動額合計	△90,029	153,975
当期末残高	390,539	544,514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,667	△33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,212	31,063
当期変動額合計	△10,212	31,063
当期末残高	△33,879	△2,816
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,901	356,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,241	185,038
当期変動額合計	△100,241	185,038
当期末残高	356,659	541,698
少数株主持分		
当期首残高	27,463	30,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,749	11,453
当期変動額合計	2,749	11,453
当期末残高	30,213	41,667
純資産合計		
当期首残高	21,503,851	21,915,008
当期変動額		
剰余金の配当	△122,719	△140,244
当期純利益	631,798	679,793
自己株式の取得	△430	△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,492	196,492
当期変動額合計	411,156	735,695
当期末残高	21,915,008	22,650,703

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686,093	989,462
減価償却費	296,390	266,849
減損損失	－	94,317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,644	△1,535
賞与引当金の増減額（△は減少）	58,053	△55,173
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,000	△11,400
工事補償等引当金の増減額（△は減少）	73,268	△68,103
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△57,200	△16,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,074	△79,957
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△238,005	△1,541
受取利息及び受取配当金	△79,184	△83,680
支払利息	446	380
為替差損益（△は益）	165,399	△427,393
持分法による投資損益（△は益）	△5,475	△67,110
固定資産除売却損益（△は益）	1,488	2,193
投資有価証券評価損益（△は益）	△48,000	12,106
リース解約損	10,869	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,349,591	1,888,593
たな卸資産の増減額（△は増加）	△336,024	444,440
仕入債務の増減額（△は減少）	369,071	△521,055
その他	259,442	△39,506
小計	△2,252,676	2,325,887
利息及び配当金の受取額	88,699	86,452
利息の支払額	△441	△382
法人税等の支払額	△58,584	△113,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,223,002	2,298,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	－
定期預金の払戻による収入	20,000	－
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	402,559
有形固定資産の取得による支出	△102,617	△261,404
有形固定資産の売却による収入	－	57,494
投資有価証券の取得による支出	△236,230	△166,467
その他	18,165	41,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,682	73,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36,465	△30,125
自己株式の取得による支出	△430	△346
配当金の支払額	△122,719	△140,244
少数株主への配当金の支払額	△2,827	△2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,443	△173,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,360	460,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,675,489	2,659,738
現金及び現金同等物の期首残高	10,797,873	8,122,383
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,122,383	※　10,782,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	60,297千円	153,706千円

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	1,268,317千円	114,241千円

(連結損益計算書関係)

※１　研究開発費の総額

研究開発費は全て一般管理費として計上しております。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費	145,184千円	146,511千円

※２　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	1,446千円	188千円
機械装置及び運搬具	38	200
工具器具及び備品	2	16
解体・除却費用	－	1,788
計	1,488	2,193

※３　減損損失

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、主に拠点を基準に資産のグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類
新潟市江南区	事業用資産	機械装置、建物および土地等
大阪市西淀川区	売却予定資産（社宅）	建物および土地
東京都目黒区	売却予定資産（社宅）	建物および土地

連結子会社の株式会社セック（新潟市江南区）は損益が継続的に赤字となっており、土地の市場価格も著しく下落しているため、同社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として53,433千円（建物及び構築物21,767千円、土地31,370千円、機械装置等296千円）を計上しております。なお、回収可能価額は、重要性が低いため、土地については固定資産税評価額を基礎として算定し、それ以外のものについては使用価値を０円として算定しております。

また、売却予定として分類した大阪市西淀川区および東京都目黒区の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として40,883千円（建物及び構築物11,229千円、土地29,654千円）を計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は処分見込額により算定しております。当該売却予定資産については、当連結会計年度において売却しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△198,871千円	215,770千円
税効果額	108,841	△61,794
その他有価証券評価差額金	△90,029	153,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,331	38,798
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,746	△3,950
その他の包括利益合計	△102,108	188,823

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	－	－	17,657
合計	17,657	－	－	17,657
自己株式				
普通株式　（注）	125	0	－	126
合計	125	0	－	126

（注）　普通株式の自己株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	122,719	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	140,244	利益剰余金	8.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,657	－	－	17,657
合計	17,657	－	－	17,657
自己株式				
普通株式　（注）	126	0	－	127
合計	126	0	－	127

（注）　普通株式の自己株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	140,244	8.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	140,238	利益剰余金	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	8,122,383千円	10,782,122千円
現金及び現金同等物	8,122,383	10,782,122

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の４つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温バタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温バタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置、オゾン発生装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,790,082	1,515,552	7,266,720	2,049,227	13,621,582	14,582	13,636,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,790,082	1,515,552	7,266,720	2,049,227	13,621,582	14,582	13,636,165
セグメント利益又は損失（△）	140,122	△99,615	664,003	△138,230	566,280	9,386	575,667
セグメント資産	3,247,598	2,500,561	7,304,251	2,138,808	15,191,219	10,804,581	25,995,801
その他の項目							
減価償却費	67,160	77,258	107,934	42,812	295,166	1,224	296,390
持分法適用会社への投資額	－	－	57,203	－	57,203	－	57,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,863	23,910	72,328	50,176	172,279	－	172,279

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,692,765	2,365,005	4,577,795	1,529,215	11,164,781	14,364	11,179,146
セグメント利益又は損失（△）	296,861	44,085	12,679	△145,493	208,132	9,466	217,599
セグメント資産	3,594,167	2,335,023	5,164,295	1,762,576	12,856,063	13,375,129	26,231,193
その他の項目							
減価償却費	51,975	80,410	99,158	34,234	265,779	1,070	266,849
持分法適用会社への投資額	－	－	150,613	－	150,613	－	150,613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,328	98,455	99,459	52,126	332,368	－	332,368

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,621,582	11,164,781
「その他」の区分の売上高	14,582	14,364
連結財務諸表の売上高	13,636,165	11,179,146

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	566,280	208,132
「その他」の区分の利益	9,386	9,466
連結財務諸表の営業利益	575,667	217,599

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,191,219	12,856,063
「その他」の区分の資産	338,490	337,411
全社資産（注）	10,466,090	13,037,718
連結財務諸表の資産合計	25,995,801	26,231,193

（注）　全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	295,166	265,779	1,224	1,070	296,390	266,849

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
10,529,076	923,082	182,771	1,975,192	26,042	13,636,165

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,973,898	水処理装置事業
株式会社東芝	1,741,455	同上

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア (除く中東)	中東 (除くサウジアラビア)	サウジアラビア	その他の地域	計
8,862,376	1,024,510	10,937	1,244,815	36,506	11,179,146

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮商事株式会社	1,277,426	陸上用機器事業
ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER	1,243,504	水処理装置事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	船舶用機器事業	陸上用機器事業	水処理装置事業	消音冷熱装置事業	その他（注）	合計
減損損失	－	－	－	53,433	40,883	94,317

（注） 売却予定資産にかかるものです。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,248.38円	1,289.75円
１株当たり当期純利益	36.04円	38.78円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	631,798	679,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	631,798	679,793
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,530	17,530

（重要な後発事象）

当社は平成25年５月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株（上限）

(3) 取得する期間

平成25年５月15日から平成25年６月18日まで

(4) 取得価額の総額

400,000,000円（上限）

(5) 取得の方法

市場買付

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,818,743	10,500,471
受取手形	2,058,556	756,871
売掛金	5,870,632	4,973,919
有価証券	294,625	503,140
仕掛品	1,318,615	829,259
原材料及び貯蔵品	397,950	418,252
前渡金	29,847	257,718
前払費用	31,482	52,292
繰延税金資産	241,982	141,286
その他	60,923	52,644
貸倒引当金	△794	△574
流動資産合計	18,122,565	18,485,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907,853	4,815,627
減価償却累計額	△3,384,048	△3,403,005
建物（純額）	1,523,804	1,412,621
構築物	729,242	726,154
減価償却累計額	△610,876	△621,262
構築物（純額）	118,366	104,892
機械及び装置	2,296,786	2,314,333
減価償却累計額	△2,001,761	△2,007,454
機械及び装置（純額）	295,025	306,878
車両運搬具	83,274	90,346
減価償却累計額	△79,867	△82,023
車両運搬具（純額）	3,406	8,322
工具、器具及び備品	1,012,702	1,012,766
減価償却累計額	△962,152	△966,993
工具、器具及び備品（純額）	50,550	45,773
土地	1,863,199	1,798,828
リース資産	151,849	136,345
減価償却累計額	△108,373	△65,383
リース資産（純額）	43,475	70,961
建設仮勘定	1,108	－
有形固定資産合計	3,898,936	3,748,278
無形固定資産		
ソフトウエア	3,212	5,539
リース資産	28,630	41,336
電話加入権	4,500	4,500
無形固定資産合計	36,343	51,376

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,169	2,153,447
関係会社株式	657,021	804,734
固定化営業債権	17,791	17,885
長期前払費用	16,978	10,935
生命保険積立金	142,556	99,506
その他	58,597	54,918
貸倒引当金	△24,381	△23,355
投資その他の資産合計	3,291,733	3,118,072
固定資産合計	7,227,013	6,917,727
資産合計	25,349,578	25,403,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154,985	831,451
リース債務	22,988	32,081
未払金	210,413	218,373
未払費用	82,100	68,621
未払法人税等	57,359	146,044
前受金	201,604	30,688
預り金	34,810	27,815
賞与引当金	247,082	189,007
役員賞与引当金	12,000	－
工事補償等引当金	198,171	130,068
受注損失引当金	16,000	－
その他	53,124	52,674
流動負債合計	2,290,641	1,726,826
固定負債		
リース債務	58,564	88,111
繰延税金負債	200,957	258,893
退職給付引当金	1,047,702	959,947
長期未払金	211,000	204,000
固定負債合計	1,518,224	1,510,952
負債合計	3,808,865	3,237,778

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,574	1,442,574
その他資本剰余金	242,260	242,260
資本剰余金合計	1,684,835	1,684,835
利益剰余金		
利益準備金	555,000	555,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
別途積立金	12,360,000	12,360,000
繰越利益剰余金	4,214,678	4,685,857
利益剰余金合計	17,329,678	17,800,857
自己株式	△84,251	△84,597
株主資本合計	21,150,262	21,621,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,451	544,137
評価・換算差額等合計	390,451	544,137
純資産合計	21,540,713	22,165,231
負債純資産合計	25,349,578	25,403,010

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	13,159,212	10,398,105
売上原価		
当期製品製造原価	10,710,559	8,557,868
売上総利益	2,448,652	1,840,236
販売費及び一般管理費		
運賃	131,299	138,080
販売手数料	96,431	74,114
広告宣伝費	15,304	16,203
役員報酬	110,364	120,927
従業員給料及び手当	542,410	483,180
賞与引当金繰入額	57,938	54,642
役員賞与引当金繰入額	12,000	－
福利厚生費	124,503	123,264
退職給付引当金繰入額	103,683	61,088
役員退職慰労引当金繰入額	8,280	－
旅費及び交通費	96,011	93,480
賃借料	39,912	37,286
工事補償等引当金繰入額	124,000	△31,159
研究開発費	145,184	146,511
減価償却費	57,362	60,346
その他	320,355	309,375
販売費及び一般管理費合計	1,985,042	1,687,343
営業利益	463,610	152,893
営業外収益		
受取利息	20,473	29,172
有価証券利息	13,647	9,984
受取配当金	75,499	68,984
投資有価証券評価益	48,000	－
為替差益	－	687,885
その他	20,140	17,191
営業外収益合計	177,761	813,217
営業外費用		
支払利息	322	361
為替差損	33,401	－
投資有価証券評価損	－	12,106
その他	1,358	489
営業外費用合計	35,082	12,958
経常利益	606,289	953,152

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
減損損失	－	40,883
固定資産除却損	1,458	2,193
リース解約損	10,869	－
関係会社株式評価損	－	38,696
特別損失合計	12,327	81,773
税引前当期純利益	593,961	871,378
法人税、住民税及び事業税	56,083	163,055
法人税等調整額	△54,900	96,900
法人税等合計	1,183	259,955
当期純利益	592,778	611,423